

事業番号	04 03 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	地域の交通安全を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課	
		実施期間	S45 ～	E-mail	kurashi-shohi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

平成17年以降交通事故件数は減少し、令和5年の交通事故死者数42人は統計開始以来最少となったが、交通事故の発生件数及び負傷者数は前年と比較して増加しており、交通安全関係機関・団体、市町村等と連携し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践するための活動を推進し、県民の交通安全意識を向上させる必要がある。

2 事業目的

- ・県民の交通安全の意識を高め、交通事故のない安全で安心な県民生活の実現を目指す
- ・安全教育の充実による安全安心な自転車利用の推進を図る

3 事業目的を達成するための取組

①交通事故のない安全で安心な県民生活の実現

- ・季別（年4回）の交通安全運動に合わせた（街頭）啓発活動の実施
- ・交通死亡事故が短期間で発生した際の「交通死亡事故多発警報」等の発表による注意喚起の実施
- ・交通事故被害者等が抱える補償問題や生活問題等の解消を図るための相談・助言等の実施
- ・高齢ドライバーの安全運転支援のため、安全運転サポート車（サポカー）等の普及啓発の促進

②安全安心な自転車の利用促進の取組

- ・「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づく安全安心な自転車の利用推進のため、幼児から高齢者までライフスタイルに合わせた啓発活動（小冊子・チラシ配布等）の実施
- ・自転車用ヘルメットの着用率向上を図るため、市町村を通じてヘルメットの購入を支援するとともに、啓発活動（チラシの配布、ヘルメット着用体験会等）を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	交通事故重傷者数（暦年）	人	476	511	↘	545	↘	500	未達成	第11次長野県交通安全計画においてR7年に500人以下とすることが目標であり、毎年度、当該目標の達成を目指す
①-2	高齢ドライバーによる交通事故件数（暦年）	件	1,349	1,469	↘	1,461	↗	1,293	未達成	高齢者の免許保有者数、事故件数全体に占める高齢ドライバー事故の割合については、年々増加しているため、直近10年で最も少ない1,293件を目標とする
②-1	自転車事故発生件数（暦年）	件	532	615	↘	585	↗	510	未達成	第2次長野県自転車活用推進計画においてR9年に470件以下を目標とすることからR6年は510件を目標とする
②-2	自転車用ヘルメット着用率	%	-	17.3	→	34.7	↗	80.0	未達成	令和5年8月時点の着用率は約20%であり、ほとんどの県民が自転車用ヘルメットの着用を習慣とすることを目指し、80%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-6①	県民生活の安全確保	☆交通事故死者数	人	2022 (R4)	46	2023 (R5)	42	2024 (R6)	57	2025 (R7)	45

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	48,048	0	48,048	47,118	25,789	9.0
R5年度	0	19,654	15,223	34,877	34,560	21,458	9.4
R4年度	0	22,834	△ 640	22,194	21,123	20,510	9.0

事業番号	04 03 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域の交通安全を推進するための事業		部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課

7 主な取組実績と成果

①交通事故のない安全で安心な県民生活の実現

- ・季別の交通安全運動（年4回延べ47日間）における啓発活動等の実施や交通安全教育により、県民の交通安全意識の向上を図った。
- ・短期間のうちに交通死亡事故が連続発生した際の「交通死亡事故多発警報」の発令（年4回）により、交通安全意識の高揚を図った。
- ・交通事故被害者等が抱える補償問題や生活問題等の相談に対してきめ細かく対応するため、交通事故相談員による情報交換を行う機会を設け、知識や対応力の向上を図ったことにより、相談者のアンケート結果では「役に立った」という回答が90%以上であった。
- ・高齢ドライバーによる交通事故防止を図るため、高齢ドライバーの免許更新時に安全運転サポート車（サポカー）のチラシを配布し、高齢ドライバー事故の抑止対策を図った。



高齢ドライバー向けチラシ

②安全安心な自転車の利用促進の取組

- ・「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づく安全安心な自転車の利用推進のため、県内の幼児（5～6歳児）及び小学校新1年生全員に交通ルールを学ぶための小冊子を作成・配布した。また、通学等で自転車の利用頻度が増加する高校生への啓発をはじめ、各種イベントや街頭啓発活動において、自転車の安全利用を呼び掛けるチラシを作成・配布し、安全意識の高揚による自転車事故防止を図った。
- ・自転車の利活用を推進するため、自転車活用推進計画ネットワーク会議を開催した。
- ・令和5年4月から自転車乗用時には自転車用ヘルメットの着用が努力義務となっていることを踏まえ、市町村が利用率の高い高校生及び事故時に重傷化しやすい高齢者に対して自転車用ヘルメットの購入費用の助成等を行う場合、その経費を補助した（50市町村）。
- ・県内高校生が交通安全に対する思いや将来の夢、友人への想いなどをヘルメットに託し、命を守る、大切な人を守るといったことをキーワードにし、リレー形式で繋いでいく、「ヘルメットシェアリレー」を企画・実施した（県内7校、30名参加）。



ヘルメットシェアリレーwebサイトページ

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	交通事故重傷者数（暦年）	R5年度推移	↓	R6年度推移	↓	達成状況	未達成
関係機関や団体と連携した街頭活動等の実施により、コロナ禍前の令和元年（646人）からは減少しているものの、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う社会経済活動の活発化の影響から、昨年（511人）からは6.7%増加した。							
指標 ①-2	高齢ドライバーによる交通事故件数（暦年）	R5年度推移	↓	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
高齢ドライバーに対する各施策を関係機関と推進したことにより、コロナ禍前の令和元年（1,657件）からは減少しているものの、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う社会経済活動の活発化の影響から、コロナ禍で最少となった令和2年（1,293件）と比べ13.0%増加した。							
指標 ②-1	自転車事故発生件数（暦年）	R5年度推移	↓	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
年齢層に応じた啓発活動や交通安全教育を関係機関と推進したことにより、コロナ禍前の令和元年（772件）からは減少したが、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う社会経済活動の活発化の影響から、コロナ禍で最少となった令和4年（532件）と比べ10.0%増加した。							
指標 ②-2	自転車用ヘルメット着用率	R5年度推移	→	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
関係機関や団体と連携した街頭活動や広報等の実施、また市町村に対する自転車用ヘルメット購入費用の間接補助を行った結果、自転車用ヘルメットの着用率は昨年の17.3%（全国12位）から34.7%（全国4位）と上昇した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・コロナ禍後の社会経済活動の活発化に伴い、交通事故が増加したと推測されるため、関係機関・団体との更なる連携強化を図り、交通事故防止を啓発する必要がある。
- ・事故件数全体に占める高齢ドライバーの事故の割合は年々増加していること、事故死者のうち半数以上が高齢者であることから、高齢者が関係する交通事故を抑止する必要がある。
- ・前年に比べ、自転車事故による死者は1人増加した一方で、自転車事故件数は585件と前年比4.9%減少したほか、自転車用ヘルメットの着用率は昨年の17.3%（全国12位）から34.7%（全国4位）と上昇しており、啓発等の一定の成果が得られたと考えられる。引き続き、自転車の安全利用促進に向けた啓発活動とともに、自転車用ヘルメットの着用を更に促進する必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・社会経済活動がコロナ禍前の水準に戻っていることを踏まえ、季別の交通安全運動における街頭啓発活動をはじめ、県民の目に触れる啓発活動を関係団体・機関と連携して積極的に行い、更なる交通安全の意識向上を図る。
- ・高齢ドライバーに届く啓発活動を積極的に行うとともに、引き続き安全運転サポート車の普及に向けた啓発活動や運転に不安を感じた際の相談窓口の周知に取り組み、高齢者の交通事故防止を図る。
- ・学校等の関係機関と連携し、自転車運転時の交通ルール遵守はもとより、自転車用ヘルメットの着用促進に向けた啓発活動等を実施し、自転車事故の防止と自転車用ヘルメットの着用促進を図る。また特に自転車用ヘルメット着用率が低い高校生世代を対象に、ヘルメット着用に係る意識変容を促す事業を行い、高校生世代の自転車用ヘルメット着用促進を図る。

事業番号	04 03 02	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	地域の交通安全を推進するための事業		部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	交通安全運動推進事業		4,767 千円	1,611 千円	1,639 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	交通安全対策会議による交通安全実施計画の策定	直接	第11次長野県交通安全計画に基づく「令和 6 年度長野県交通安全実施計画」を策定するため、長野県交通安全対策会議を開催		
			1 回開催		
2	長野県交通安全運動推進本部顕彰	直接	長野県交通安全推進本部（本部長：知事）において、交通安全の推進に功労のあった模範的な個人・団体・市町村に顕彰を実施		
			1 回開催		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	交通安全啓発活動事業		1,505 千円	1,901 千円	1,825 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	交通安全運動	直接	県・市町村・県警察本部・教育委員会及び交通安全関係団体による季別の交通安全啓発活動の実施 4 回実施		
2	交通安全運動推進地方部（地域振興局単位）が行う重点啓発	直接	地域振興局ごとに地域の状況等に応じて重点的に取り組むテーマ（例：飲酒運転撲滅等）を定め、これに基づいて交通安全の重点啓発活動を実施 支給額686千円		
3	長野県ダンプカー協会に対する補助金交付	補助金	協会が実施する交通安全対策事業（事業者や運転者への研修会、過積載防止パトロール等）への補助（補助対象経費の1/2以内） 補助額380千円		
4	高齢ドライバー運転事故防止対策	直接	・高齢ドライバー向け交通安全講習の指導者を養成するための研修会の開催 ・安全運転サポート車（サポカー）の普及のためチラシを作成し、免許更新時の高齢者講習受講者等に配布 研修会 1 回開催（オンデマンド方式）、チラシ 6 万部配布		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	交通事故相談所運営事業		13,088 千円	13,204 千円	16,182 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県内 3 箇所の常設相談所の運営、 巡回相談の実施	直接	交通事故相談員による交通事故被害者等からの交通事故の様々な問題や悩み、 疑問などの相談に応じた説明や助言等の実施		
3 所（長野本所、松本・飯田支所）計 5 人配置					

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	安全安心な自転車利用推進事業		1,150 千円	4,742 千円	6,143 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自転車安全利用・自転車用ヘルメット着用促進の啓発	直接	・未就学児や小学校新一年生に対する安全教育のため、啓発小冊子を配布 ・自転車用ヘルメットの着用率を向上するため、チラシ等啓発物品の配布や各種イベントにおけるヘルメット着用体験会等を開催 自転車ルールブック1.5万部、親子交通安全絵本1.7万部配布		
2	自転車用ヘルメットの購入支援	補助金	自転車用ヘルメットの着用率を向上するため、市町村を通じてヘルメットの購入支援を実施。 50市町村実施		